

経営比較分析表（令和6年度決算）

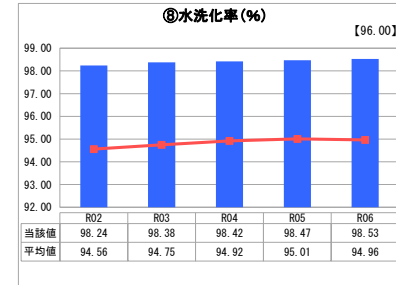
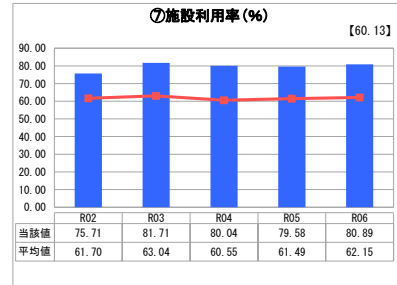
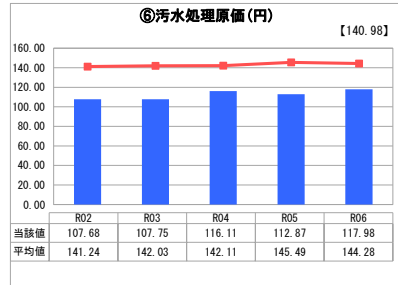
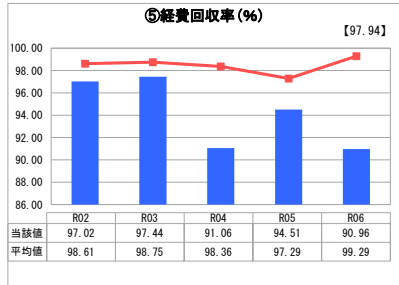
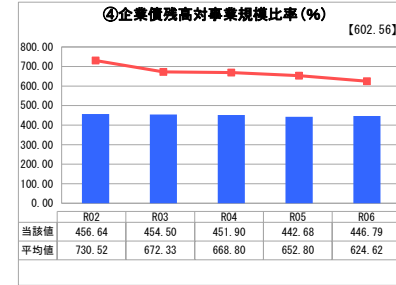
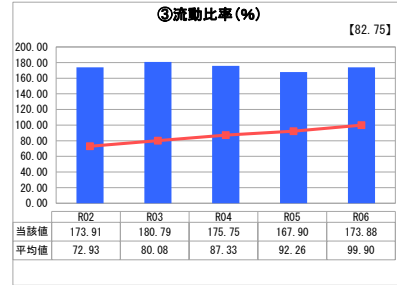
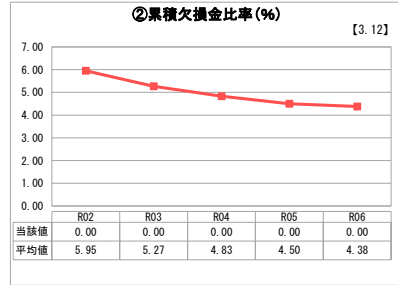
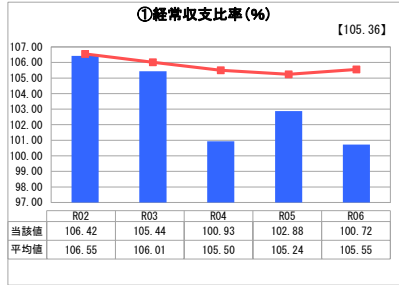
鹿児島県 鹿児島市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	67.14	78.56	88.29	1,837

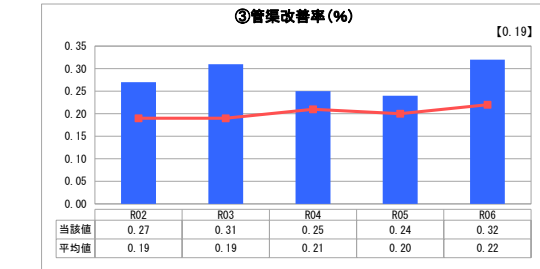
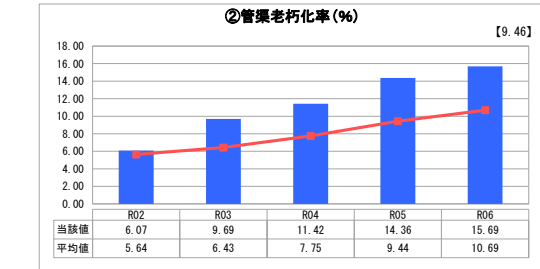
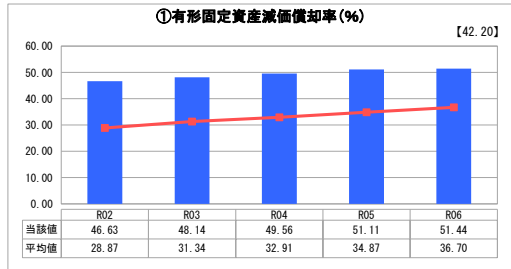
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
591,263	547.61	1,079.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
462,400	71.35	6,480.73

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%以上で推移し、費用を下水道使用料や一般会計補助金等の収益で賄っている状況であるが、減少傾向にある。一方、⑤経費回収率は100%未満で推移し、費用を収益の柱である下水道使用料で賄えていないことを示している。①⑤の6年度の減は、ともに資産減耗等の増によるものである。

②累積欠損金比率は各年度0%で、累積欠損金が生じていないことを示している。

③流動比率は、100%以上で推移し、短期的な債務に対し支払うことができる現金等を保有できている状況である。

④企業債残高対事業規模比率は、横ばい状況を維持しており、類似団体に比べて大幅に低いが、施設や管の老朽化が類似団体に比べ高い(2.老朽化の状況①②参照)ことから、今後の施設の更新を見据えた企業債の適切な活用などの取組が必要である。

⑥汚水処理原価は、上昇傾向であるが、類似団体に比べ低い費用で処理できている。今後も同原価の抑制に取り組んでいく。6年度の増は、①⑤と同様の理由によるものである。

⑦施設利用率は、類似都市と比べ高い状況にある。なお、3年度に施設の統廃合による一処理場の廃止により上昇し、以降は横ばい状況である。

⑧水洗化率は、98%強で横ばい状況だが、類似団体に比べ高い状況である。今後も、広報、助成等水洗化の取組を進めていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体より高く、上昇傾向であり、既存施設の経過年数が高まっている。

②管渠老朽化率は、類似団体より高く、老朽化が進んでいる。なお、3年度の上昇幅が大きき理由は、昭和46年に供用開始した大規模住宅団地の汚水管等の法定耐用年数が経過したためである。

③管渠改善率は、類似団体と比べ、高い水準である。

以上のことから、老朽化への対応は行っているものの、全体的に既存施設の経過年数が高まる傾向にあるため、予防保全や長寿命化対策などを着実に進めていく必要がある。

全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率は100%以上だが、人口減少などによる下水道収益の減少や資材単価及び労務単価の上昇傾向などにより、経費回収率は100%未満となり、一層の経費縮減などの合理化に努めるとともに、自己資金の確保や企業債の適切な活用にも努めるなど経営基盤の強化を図る必要がある。

老朽化の状況については、今後も、財源確保や人材確保に努めながら、計画に基づく長寿命化など、効率的に更新を行っていく必要がある。これら諸課題に対応するため「第2期鹿児島市上下水道事業経営計画」に掲げる取組を着実に実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。